

## 平成21年 経済センサス－基礎調査 結果の概要

### 1 事業所数、従業者数

◆**関市の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は5,695事業所、従業者数は4万6,349人**

経済センサス・基礎調査確報集計による平成21年7月1日現在の関市の総事業所数は5,789事業所となっている。このうち事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は5,695事業所、従業者数は4万6,349人となっている。

旧市町村別にみると、関地域が事業所数4,645事業所（全体の81.6%）、従業者数4万130人（同86.6%）と事業所数、従業者数共に関市全体に占める割合が最も多くなっている。

また、関市の1事業所当たり従業者数は8.1人（全国結果は10.4人）となっている。

旧市町村別にみると、関地域（8.6人）が最も多く、次いで武芸川地域（7.9人）が多く、板取地域（4.3人）が最も少なくなっている。

（注）以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。

表1-1 旧市町村別事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km<sup>2</sup>当たり事業所数

地域名	事業所数	従業者数		1事業所当たり従業者数	1km <sup>2</sup> 当たり事業所数 (注1)
		関市全体に占める割合 (%)	関市全体に占める割合 (%)		
関市 (注2)	5,789				12.2
関市	5,695	100.0	46,349	8.1	12.0
関地域	4,645	81.6	40,130	8.6	9.8
洞戸地域	156	2.7	861	5.5	0.3
板取地域	127	2.2	540	4.3	0.3
武芸川地域	371	6.5	2,940	7.9	0.8
武儀地域	257	4.5	1,215	4.7	0.5
上之保地域	139	2.4	663	4.8	0.3
(参考) 全 国	6,043,300		62,860,514	10.4	16.2
(参考) 岐 阜 県	113,062		993,409	8.8	10.6

(注1) 「1km<sup>2</sup>当り」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

(注2) 事業内容等が不詳の事業所を含む。

◆**民営事業所における単独事業所は4,459事業所、本所等は197事業所、支所等は847事業所**

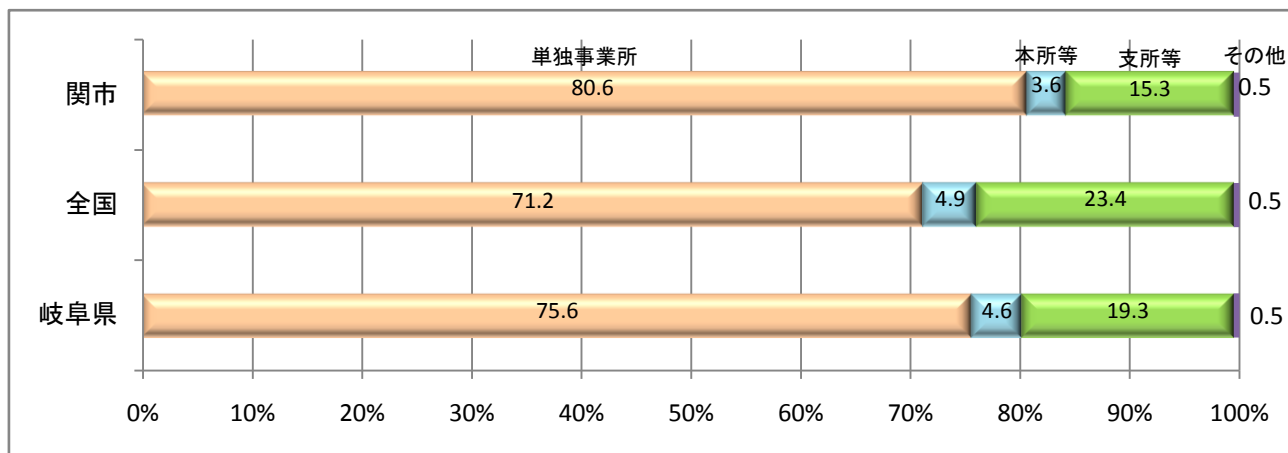
関市の民営事業所数は5,530事業所となっている。このうち「単独事業所」は4,459事業所（民営事業所全体の80.6%）、「本所・本社・本店」は197事業所（同3.6%）、「支所・支社・支店」は847事業所（同15.3%）となっている。

表1-2 単独事業所、本所、支所別事業所数(民営)

地域名	総数 (民営)	単独事業所	本所・本社・本店		支所・支社・支店		
			総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	
関市	5,530	4,459	80.6	197	3.6	847	15.3
(参考) 全 国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4
(参考) 岐 阜 県	109,658	82,951	75.6	5,070	4.6	21,192	19.3

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

図1 単独事業所、本所、支所別事業所数の割合(民営)



## 2 産業別

### 【産業大分類】

#### ◆事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も多い産業大分類は「製造業」

産業大分類別に事業所数をみると、「製造業」が1,520事業所（全産業の26.7%）、次いで「卸売業、小売業」が1,243事業所（同21.8%）となり、関市においては「製造業」が最も多い産業大分類となっている。

また、従業者数についても「製造業」が1万6,517人（全産業の35.6%）で圧倒的に多く、次いで「卸売業、小売業」が7,737人（同16.7%）となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が29.7人と最も多くなり、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が21.7人となっている。

表2-1 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たりの従業者数

産業大分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)	従業者数	全産業に占める割合 (%)	1事業所当たりの従業者数
全産業	5,695	100.0	46,349	100.0	8.1
農林漁業	25	0.4	181	0.4	7.2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1	12	0.0	3.0
建設業	561	9.9	2,788	6.0	5.0
製造業	1,520	26.7	16,517	35.6	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	130	0.3	21.7
情報通信業	20	0.4	89	0.2	4.5
運輸業、郵便業	69	1.2	2,047	4.4	29.7
卸売業、小売業	1,243	21.8	7,737	16.7	6.2
金融業、保険業	60	1.1	701	1.5	11.7
不動産業、物品賃貸業	205	3.6	562	1.2	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	137	2.4	583	1.3	4.3
宿泊業、飲食サービス業	545	9.6	3,432	7.4	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	400	7.0	1,920	4.1	4.8
教育、学習支援業	176	3.1	2,382	5.1	13.5
医療、福祉	305	5.4	3,894	8.4	12.8
複合サービス事業	49	0.9	498	1.1	10.2
サービス業（他に分類されないもの）	322	5.7	1,937	4.2	6.0
公務（他に分類されるものを除く）	48	0.8	939	2.0	19.6

図2 主な産業大分類別事業所数の割合

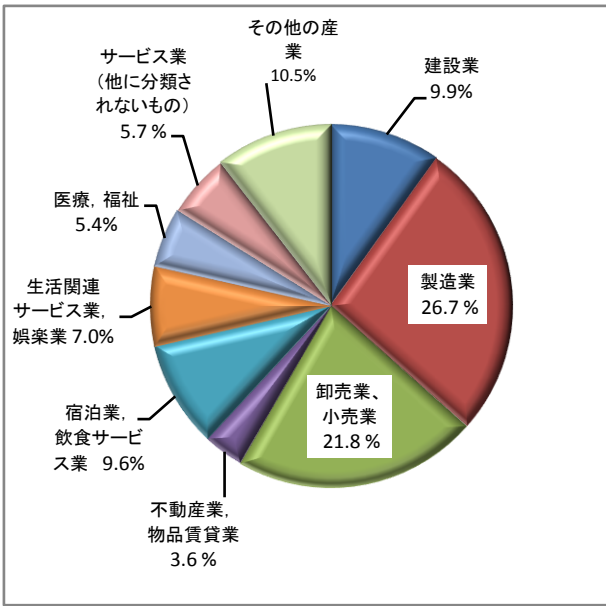


図3 主な産業大分類別従業者数の割合

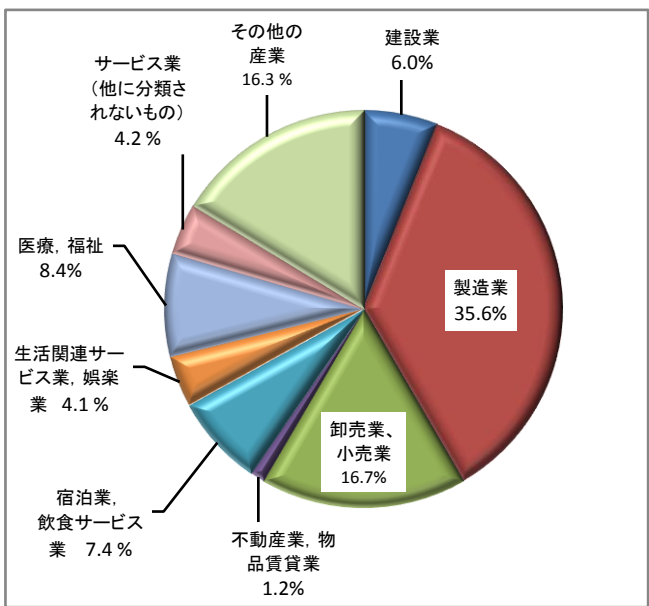


表2-2 旧市町村別産業大分類別事業所数、全産業に占める割合

産業大分類	関市	関地域	洞戸地域	板取地域	武芸川地域	武儀地域	上之保地域
	事業所数	事業所数、 (全産業に占める割合(%))	事業所数、 (全産業に占める割合(%))	事業所数、 (全産業に占める割合(%))	事業所数、 (全産業に占める割合(%))	事業所数、 (全産業に占める割合(%))	事業所数、 (全産業に占める割合(%))
全産業	5,695	4,645   100.0	156   100.0	127   100.0	371   100.0	257   100.0	139   100.0
農林漁業	25	16   0.3	1   0.6	3   2.4	3   0.8	1   0.4	1   0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4   0.1	0   0.0	0   0.0	0   0.0	0   0.0	0   0.0
建設業	561	380   8.2	27   17.3	16   12.6	45   12.1	49   19.1	44   31.7
製造業	1,520	1,221   26.3	33   21.2	20   15.7	141   38.0	78   30.4	27   19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6   0.1	0   0.0	0   0.0	0   0.0	0   0.0	0   0.0
情報通信業	20	18   0.4	1   0.6	0   0.0	1   0.3	0   0.0	0   0.0
運輸業、郵便業	69	57   1.2	1   0.6	3   2.4	5   1.3	1   0.4	2   1.4
卸売業、小売業	1,243	1,070   23.0	28   17.9	18   14.2	55   14.8	44   17.1	28   20.1
金融業、保険業	60	57   1.2	1   0.6	0   0.0	2   0.5	0   0.0	0   0.0
不動産業、物品賃貸業	205	200   4.3	0   0.0	1   0.8	4   1.1	0   0.0	0   0.0
学術研究、専門・技術サービス業	137	127   2.7	1   0.6	1   0.8	3   0.8	5   1.9	0   0.0
宿泊業、飲食サービス業	545	452   9.7	20   12.8	31   24.4	20   5.4	18   7.0	4   2.9
生活関連サービス業、娯楽業	400	340   7.3	10   6.4	8   6.3	19   5.1	13   5.1	10   7.2
教育、学習支援業	176	152   3.3	4   2.6	3   2.4	8   2.2	5   1.9	4   2.9
医療、福祉	305	234   5.0	12   7.7	5   3.9	30   8.1	19   7.4	5   3.6
複合サービス事業	49	27   0.6	3   1.9	5   3.9	3   0.8	7   2.7	4   2.9
サービス業（他に分類されないもの）	322	256   5.5	10   6.4	9   7.1	28   7.5	13   5.1	6   4.3
公務（他に分類されるものを除く）	48	28   0.6	4   2.6	4   3.1	4   1.1	4   1.6	4   2.9

**[産業小分類]**

**◆事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も多い産業小分類は「洋食器・刃物・手道具・金物類製造業」**

産業小分類別に事業所数をみると、「洋食器・刃物・手道具・金物類製造業」が325事業所（全産業の5.7%）と最も多く、次いで「美容業」が163事業所（同2.9%）「金属被覆・彫刻業、熱処理業」が137業所（同2.4%）などとなっている。

産業小分類別に従業者数をみると、事業所数と同じく「洋食器・刃物・手道具・金物類製造業」が2,823人（全産業の6.1%）と最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」が1,538人（同3.3%）、「老人福祉・介護事業」が1,221人（同2.6%）などとなっている。

表2-3 産業小分類別事業所数及び従業者数(事業所数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合(%)		全産業に占める割合(%)
	A～S 全産業	5,695	100.0	46,349	100.0
1	242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	325	5.7	2,823	6.1
2	783 美容業	163	2.9	355	0.8
3	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業	137	2.4	790	1.7
4	591 自動車小売業	129	2.3	679	1.5
4	767 喫茶店	129	2.3	471	1.0
6	762 専門料理店	122	2.1	927	2.0
7	692 貸家業、貸間業	110	1.9	180	0.4
8	942 仏教系宗教	97	1.7	215	0.5
9	116 外衣・シャツ製造業	95	1.7	619	1.3
10	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	91	1.6	739	1.6

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

表2-4 産業小分類別事業所数及び従業者数(従業者数上位10分類)

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合(%)		全産業に占める割合(%)
	A～S 全産業	5,695	100.0	46,349	100.0
1	242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	325	5.7	2,823	6.1
2	441 一般貨物自動車運送業	40	0.7	1,538	3.3
3	854 老人福祉・介護事業	63	1.1	1,221	2.6
4	311 自動車・同附属品製造業	28	0.5	929	2.0
5	762 専門料理店	122	2.1	927	2.0
6	246 金属被覆・彫刻業、熱処理業	137	2.4	790	1.7
7	831 病院	2	0.0	762	1.6
8	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	91	1.6	739	1.6
9	266 金属加工機械製造業	46	0.8	725	1.6
10	591 自動車小売業	129	2.3	679	1.5

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

参考資料

全国の産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
		事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)
	A～S 全産業	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0
1	783 美容業	176,157	2.9	482,191	0.8
2	692 貸家業, 貸間業	167,981	2.8	348,297	0.6
3	765 酒場、ビヤホール	140,661	2.3	714,224	1.1
4	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	126,866	2.1	476,180	0.8
5	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	126,612	2.1	1,046,091	1.7
6	782 理容業	111,951	1.9	234,127	0.4
7	591 自動車小売業	90,629	1.5	636,711	1.0
8	603 医薬品・化粧品小売業	88,320	1.5	590,207	0.9
9	832 一般診療所	78,642	1.3	873,465	1.4
10	767 喫茶店	77,036	1.3	350,845	0.6

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

全国の産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
		事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)
	A～S 全産業	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0
1	831 病院	8,949	0.1	1,906,762	3.0
2	441 一般貨物自動車運送業	67,026	1.1	1,661,505	2.6
3	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	126,612	2.1	1,046,091	1.7
4	581 各種食料品小売業	39,875	0.7	1,044,719	1.7
5	922 建物サービス業 *2	28,624	0.5	957,152	1.5
6	391 ソフトウェア業	31,031	0.5	914,407	1.5
7	929 他に分類されない事業サービス業 *3	43,528	0.7	875,731	1.4
8	832 一般診療所	78,642	1.3	873,465	1.4
9	912 労働者派遣業	13,783	0.2	854,131	1.4
10	982 市町村機関	21,633	0.4	823,207	1.3

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

\*2 ビルメンテナンス業、建築物清掃業、害虫駆除業など

\*3 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、集金業など

### 3 従業者規模別

#### ◆従業者数10人未満の事業所が全体の約8割

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が3,598事業所（事業所全体の65.1%）と最も多く、次いで「5～9人」が988事業所（同17.9%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の83%を占めている。

従業者規模別に従業者数をみると、「100人以上」が8,699人（従業者全体の20%）と最も多く、次いで「1～4人」が7,534人（同17.3%）「10～19人」が7,086人（同16.3%）となっている。

表3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

従業者規模	事業所数	従業者数	
		総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)
総数(人)	5,530	43,450	100.0
1～4	3,598	7,534	17.3
5～9	988	6,420	14.8
10～19	536	7,086	16.3
20～29	153	3,656	8.4
30～49	132	4,982	11.5
50～99	75	5,073	11.7
100人以上	45	8,699	20.0
派遣従業者のみ	3	-	-

図4 従業者規模別事業所数の割合(民営)

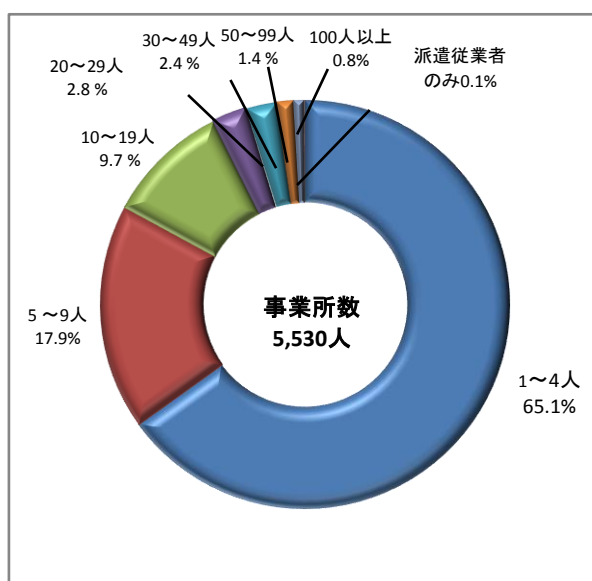
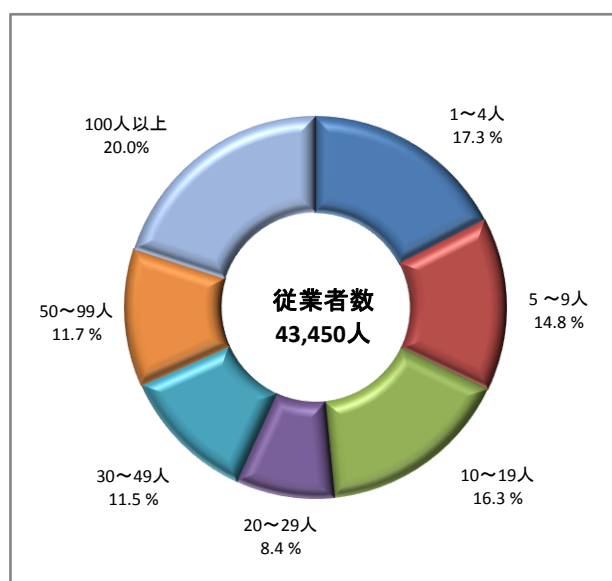


図5 従業者規模別従業者数の割合(民営)



#### 4 従業上の地位別

##### ◆雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると「雇用者」が3万5,891人（従業者全体の82.9%）「個人業主・無給の家族従業者」が3,747人（同8.7%）「有給役員」が3,631人（同8.4%）となっている。

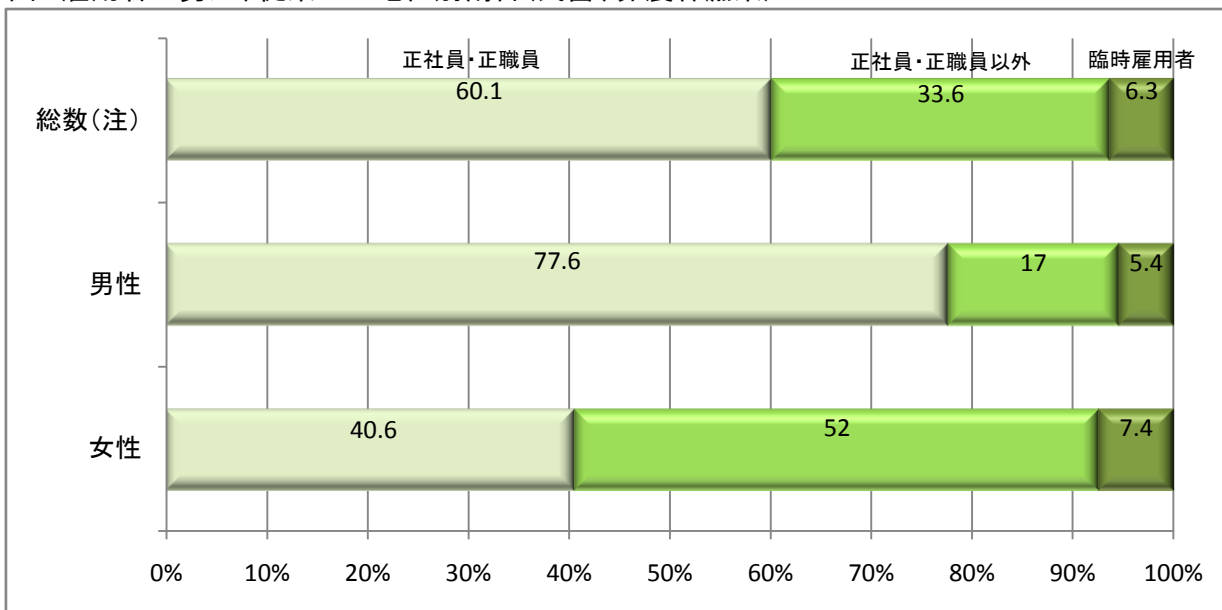
このうち「雇用者」の内訳をみると「正社員・正職員」が2万1,584人（雇用者全体の60.1%）パート、アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が1万2,045人（同33.6%）日々雇用などの「臨時雇用者」が2,262人（同6.3%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の39.9%を占めている。雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が1万4,718人（男性の雇用者全体の77.6%）で、「正社員・正職員以外」の3,223人（同17%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が8,799人（女性の雇用者全体の52%）で、「正社員・正職員」の6,866人（同40.6%）を上回っている。

表4-1 従業上の地位、男女別従業者数(民営、非農林漁業)

従業上の地位	従業者数			割合(%)					
	総数(注)	男性	女性	総数	男性		女性		
総数	43,269	24,000	19,246	100.0		100.0		100.0	
個人業主・無給の家族従業者	3,747	2,442	1,305	8.7		10.2		6.8	
有給役員	3,631	2,600	1,031	8.4		10.8		5.4	
雇用者	35,891	18,958	16,910	82.9	100.0	79.0	100.0	87.9	
常用雇用者	33,629	17,941	15,665	77.7	93.7	74.8	94.6	81.4	
正社員・正職員	21,584	14,718	6,866	49.9	60.1	61.3	77.6	35.7	
正社員・正職員以外	12,045	3,223	8,799	27.8	33.6	13.4	17.0	45.7	
臨時雇用者	2,262	1,017	1,245	5.2	6.3	4.2	5.4	6.5	

(注)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図6 雇用者の男女、従業上の地位別割合(民営、非農林漁業)



(注)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

◆雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業、飲食サービス業」

非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」（85.7%）が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」（83.3%）「建設業」（82.8%）などとなっている。

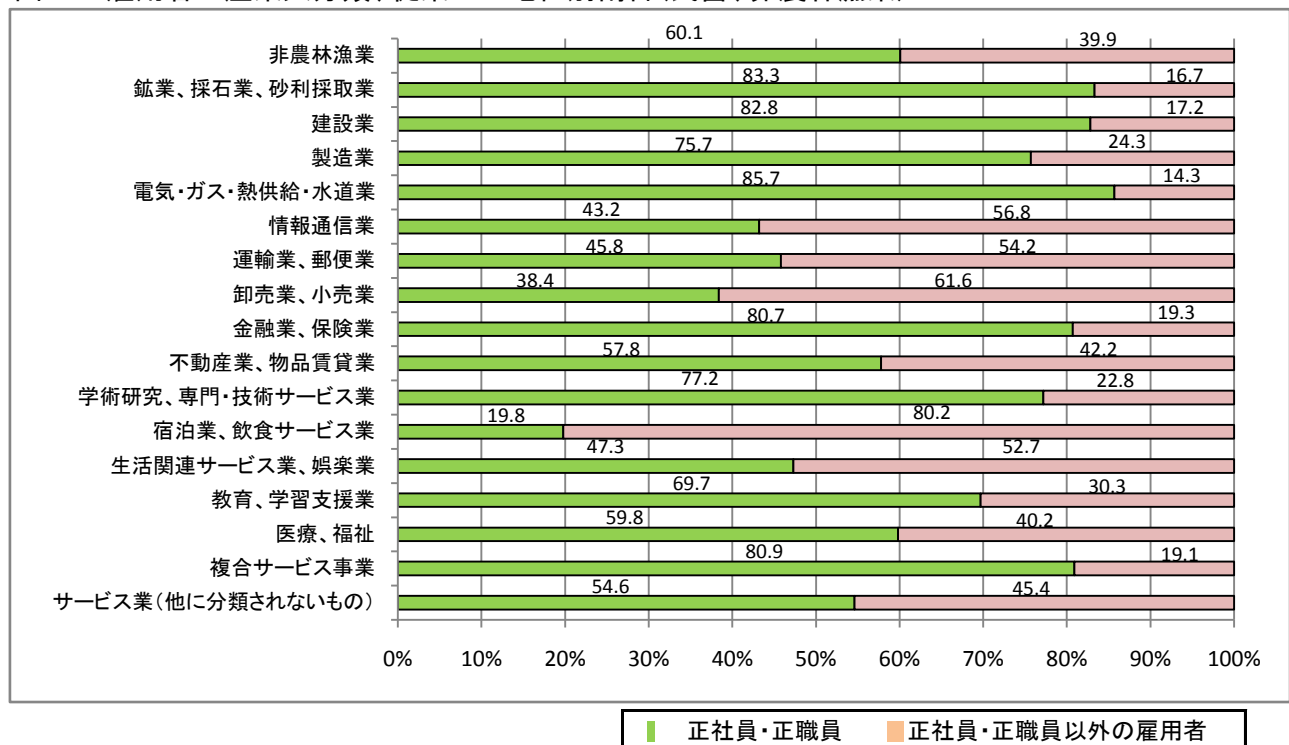
一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」（注）の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」（80.2%）が最も高く、次いで「卸売業、小売業」（61.6%）「情報通信業」（56.8%）などとなっている。

（注）「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表4-2 産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営、非農林漁業)

産業大分類	従業者数			割合(%)		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
非農林漁業	35,891	21,584	14,307	100.0	60.1	39.9
鉱業、採石業、砂利採取業	12	10	2	100.0	83.3	16.7
建設業	1,916	1,587	329	100.0	82.8	17.2
製造業	14,043	10,633	3,410	100.0	75.7	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	70	60	10	100.0	85.7	14.3
情報通信業	74	32	42	100.0	43.2	56.8
運輸業、郵便業	1,972	904	1,068	100.0	45.8	54.2
卸売業、小売業	6,123	2,351	3,772	100.0	38.4	61.6
金融業、保険業	638	515	123	100.0	80.7	19.3
不動産業、物品賃貸業	275	159	116	100.0	57.8	42.2
学術研究、専門・技術サービス業	368	284	84	100.0	77.2	22.8
宿泊業、飲食サービス業	2,729	540	2,189	100.0	19.8	80.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,468	694	774	100.0	47.3	52.7
教育、学習支援業	833	581	252	100.0	69.7	30.3
医療、福祉	3,357	2,007	1,350	100.0	59.8	40.2
複合サービス事業	488	395	93	100.0	80.9	19.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,525	832	693	100.0	54.6	45.4

図7 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合(民営、非農林漁業)





## 5 経営組織別

### ◆「法人」の割合が事業所数は約5割、従業者数は約8割

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が2,888事業所（事業所全体の50.7%）、「法人」が2,615事業所（同45.9%）となっている。

従業者数をみると、「個人経営」が7,775人（従業者全体の16.8%）、「法人」が3万5,564人（同76.7%）となっている。

「法人」の割合が事業所数は約5割、従業者数は約8割になっている。

表5-1 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	割合(%)	
			事業所数	従業者数
総数	5,695	46,349	100.0	100.0
民営	5,530	43,450	97.1	93.7
個人経営	2,888	7,775	50.7	16.8
法人	2,615	35,564	45.9	76.7
会社	2,224	30,491	39.1	65.8
会社以外の法人	391	5,073	6.9	10.9
法人でない団体	27	111	0.5	0.2
国、地方公共団体	165	2,899	2.9	6.3

図6 経営組織別事業所数の割合

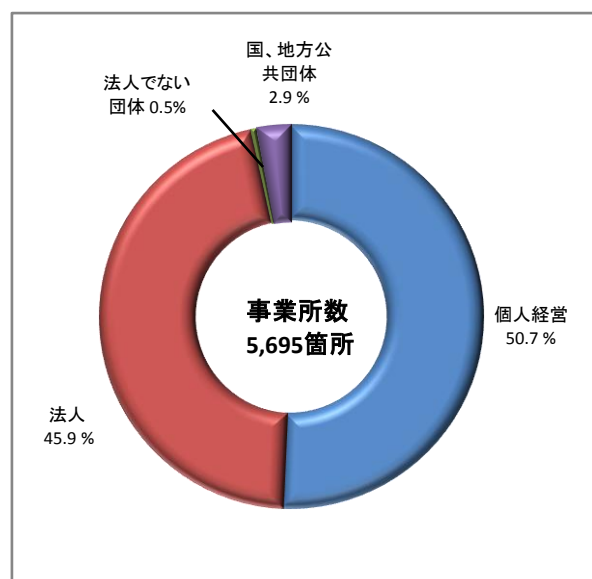


図7 経営組織別従業者数の割合

